

ISBN978-4-7857-2188-6

C3032 ¥2400E

定価：本体2,400円(税別)



9784785721886



1923032024006

全国版法律事務所ガイド2014

A Total Guide to  
Business Law Offices  
2014

全国版  
法律事務所ガイド  
2014

商事法務<sup>[編]</sup>



A Total Guide to  
Business Law Offices  
2014

全国版  
法律事務所ガイド  
2014

商事法務<sup>[編]</sup>

商事法務<sup>[編]</sup>



商事法務

全国107法律事務所の  
最新・詳細情報が満載!  
法曹関係者・法務担当者・  
ロースクール生など必読の1冊

商事法務



## は し が き

本書は、全国の主要な法律事務所（弁護士個人単位ではなく）の概要（情報）をコンパクトに紹介するガイドブックです。

近年、弁護士数の急激な増加や法律事務所の大型化等を背景に、多くの法律事務所がHP等を開設し、誰でも容易にアクセスすることが可能になっています。また、法律相談ポータルサイトの普及や、ビジネス・ロイヤーを中心に紹介する出版物（雑誌・書籍等）も数多く刊行されており、従来から比較すると、弁護士広告の解禁とも相まって、相当程度の情報を入手することができるようになってきました。

しかしながら、これらの情報は、東京や大阪の大都市圏の（大型）法律事務所が中心で、全国的にみた場合、まだまだ一部の法律事務所に限られています。さらには、個別の法律事務所の情報を得ることができても、数多くの法律事務所情報をもとにそれぞれの理念や特色、取扱分野、報酬基準、実績等をふまえたうえで、それらを比較・検討することにより、自己（自社）にとって最適の弁護士（法律事務所）を選択することは容易とはいえない状況にあるのではないかと思います。

そのような状況にあって、本書は、①弁護士（法律事務所単位）の客観的・信頼性の高い情報を、②コンパクトに（見やすく）、③共通の項目に従って整理し、④全国的な視点で提供する、ことを基本コンセプトに据え、〈弁護士に対する潜在的な需要はまだあるという認識の下〉ユーザー視点に立って、弁護士へのアクセスをやすくすることを目的に企画したものです。

今回、本書で対象とした法律事務所は、主として、企業法務に軸足を置き、弁護士数が一定規模（原則10人前後）以上で、できるだけ特色のある事務所（いわゆるブティック型）や地域密着型の事務所を優先することに主眼を置きました（現状、日本の代表的な法律事務所を網羅することは時間的にも制約があり、また、有力小規模事務所の取扱い等を含め、今後の大きな課題にしたいと考えております）。

そして、〈編集委員会〉で作成した「フォーマット」に基づき、まずは「見やすさ」を重視し、事務所の規模を問わず、各事務所とも2頁に収まるよう原稿を作成（自己申告）していただき、編集段階で相当程度の調整を行いました。

「フォーマット」を参考にしたとはいえ、最終的な記載の仕方については各事務所の判断に委ねたため、情報量や記載のポイント等についてある程度のバラツキが出るのはやむを得ず、また、大規模事務所等については、制約上概要のみにならざるを得ませんでした。これらの記載を総合的にみた場合、各事務所の特色やポリシー、得意分野、所属弁護士のキャリア等を通じて各事務所の概略がある程度浮き彫りになったのではないかと思います。

本書の企画を進めていくに際し、掲載事務所はもとより、数多くの法律事務所や各弁護士会、さらには、企業の法務関係の方々のご協力を得ることができ、有益なアドバイスを頂戴しました。

特に、山岸和彦（あさひ法律事務所・二弁・36期）、伊藤 尚（阿部・井窪・片山法律事務所・一弁・37期）、山田尚武（しょうぶ法律事務所・愛弁・44期）、山本昌平（丸の内中央法律事務所・東弁・50期）、西田 章（西田法律事務所・一弁・51期）、吉峯耕平（田辺総合法律事務所・一弁・58期）の各弁護士には、〈編集委員〉として、企画の調整からモデル原稿の作成、資料等の整理に至るまで、多大のご協力をいただきました（なお、商事法務からは、公益社団法人商事法務研究会理事・事務局長の水室昭彦および株式会社商事法務書籍出版部長の小野寺英俊が〈編集委員会〉に参加いたしました）。

最後に、限られた時間内に、これだけの原稿のご提出がなければ本書は完成しませんでした。提出事務所全員が企画・編集委員として本企画にご参加いただいたといっても過言ではないと思います。改めて、厚く御礼申し上げる次第です。

本書の利用を通じて、弁護士（法律事務所）へのアクセスが容易になれば幸いです。

2014年 4月

『全国版 法律事務所ガイド（2014）』編集委員会

## 目次

はしがき

利用上の注意および凡例

## 事務所紹介

## 〔札幌〕

弁護士法人 小寺・松田法律事務所	2
弁護士法人 佐々木総合法律事務所	4

## 〔仙台〕

官澤総合法律事務所	6
-----------	---

## 〔東京〕

あさひ法律事務所	8
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	10
阿部・井窪・片山法律事務所	12
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	14
石井法律事務所	16
石嵩・山中総合法律事務所	18
岩田合同法律事務所[山根室]	20
弁護士法人 内田・鮫島法律事務所	22
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所	24
LM法律事務所	26
岡部・山口法律事務所	28
小川総合法律事務所	30
小沢・秋山法律事務所	32

梶谷総合法律事務所	34
片岡総合法律事務所	36
兼子・岩松法律事務所	38
菊地総合法律事務所	40
弁護士法人 キャスト	42
敬和総合法律事務所	44
光和総合法律事務所	46
小島国際法律事務所	48
潮見坂総合法律事務所	50
シティユーワ法律事務所	52
篠崎・進士法律事務所	54
島田法律事務所	56
新四谷法律事務所	58
スプリング法律事務所	60
第一芙蓉法律事務所	62
高井・岡芹法律事務所	64
田辺総合法律事務所	66
TMI 総合法律事務所	68
東京グリーン法律事務所	70
東京八丁堀法律事務所	72
東京丸の内法律事務所	74
ときわ法律事務所	76
鳥飼総合法律事務所	78
永沢総合法律事務所	80
長島・大野・常松法律事務所	82
中村合同特許法律事務所	84
中村・角田・松本法律事務所	86
西村あさひ法律事務所	88
二重橋法律事務所	90
野村総合法律事務所	92

# 官澤綜合法律事務所

Kanzawa Law Office

〒980-0802 仙台市青葉区二日町1-23 アーバンネット勾当台ビル10階  
 TEL 022-214-2424 FAX 022-214-2425  
 URL : http://www.kanzawa-lo.com info@kanzawa-lo.jp

10 ( ± 0 )  
 9 1 顧 0  
 男 8 女 2  
 外 資 0 外 資 0  
 他 土 0 事 務 14

## ■理念・特色

当事務所は、悩みを解決して喜んでもらうのが弁護士の仕事と考え、創立以来「ここに相談にきて良かったと思ってもらえる事務所」「ここで働いて良かったと思ってもらえる事務所」をモットーに事務所の拡充に努めてきています。一般的な民事事件を幅広く取り扱ってきいますが、所属弁護士が増えるとともに知的財産権をめぐる事件や株主総会対策等の企業法務の取り扱いも増えてきています。すでに発生したトラブルの解決だけでなく、トラブルを予防するためのセミナー、講義・講演や事前の相談・アドバイスにも力を入れており、事務所内のセミナー室で3か月ごとに顧問先セミナーを開催しています。

お客様のプライバシー保護・秘密漏洩防止のため、4~40名対応の12室の相談室を全室防音とするとともに、事務所の入口と出口を別にしてお客様同士が顔を合わせることがないように配慮しています。

お客様への迅速な対応のために毎日新しい相談の担当弁護士を待機させ、顧問先には当日中、他の方々にも翌日までにはアドバイスできるような体制としています。顧問先の方々については、当事務所HPの顧問先専用ページからメールを戴くことにより、365日いつでも弁護士電

話相談が受けられる体制としています。

## ■力を入れている業務分野

地方都市の綜合法律事務所として、各種契約書作成・チェック、債権回収、不動産売買、不動産賃貸借、労務問題、知的財産、交通事故、離婚離縁、相続、事業承継、債務整理、破産・民事再生申立等の幅広い分野の業務を取り扱っています。

以前から相談件数が多いのは、債権回収、不動産賃貸借、交通事故、相続問題であるため、これの分野のノウハウを蓄積して、より良いサービスを提供できるように心掛けております。

所属弁護士数が増えてきたため、特殊分野にも取り組み、相談にも臨機応変に速やかに対応できるため、法律顧問法務・企業法務に力を入れてきております。顧問企業からは電話・FAX・メール等により各種の相談を受けて迅速に対応しており、全室防音の相談室等で企業秘密に最大限の配慮していることも評価され、顧問企業は年々増加しております。今後とも弁護士の数・質の向上に努め、期待に応えたいと思っています。

## ■設立・沿革

1992年に「官澤法律事務所」を開設、2009年に事務所拡張のため現在のビルに移転、名称を「官澤綜合法律事務所」に変更しました。

代表者 官澤里美 (仙台弁護士会)  
 取扱言語 英語  
 主な顧問先 総合商社、食料品製造販売、リース業の各会社 (いずれも東証一部上場もしくはその完全子会社)。自動車販売、不動産賃貸、不動産仲介・開発、建築・土木、菓子製造販売、清涼飲料水製造販売、店舗設計施工、内装業、トラック運送、コンクリート製造販売、広

告代理店、ガソリンスタンド、パチンコ業、スポーツクラブ、共済事業等の各会社。農業協同組合、医療法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人等。  
 報酬体系 着手金は段階的な定額制・報酬は得られた利益の10%を原則とした明瞭な報酬基準を作成し、その詳細をHPに掲載しています。なお、顧問料は原則月額50,000円以上です。

## 取扱業務

- 債権回収 貸金、売掛金、工事代金等の請求交渉・訴訟・差押え
- 損害賠償 各種の損害賠償の交渉や訴訟による相手方への請求、相手方から請求を受けた場合の対応
- 賃貸借関係 契約書チェック、定期借地・定期借家、滞納賃料請求、更新拒否・解約、立退交渉等
- 不動産取引 契約書チェック、売買トラブル、境界紛争等
- 建築土木工事 契約書チェック、工事トラブル、代金請求、瑕疵欠陥問題等
- 労務問題 就業規則チェック、残業代問題、セクハラ・パワハラ、解雇問題等
- 企業法務 各種契約書作成・チェック、M&A、事業譲渡、事業承継、コンプライアンス、株主総会サポート、独占禁止法・下請法関係、商標権・著作権・特許権等知的財産問題、役員の責任問題、不祥事対応等
- 債務整理 任意整理、民事再生手続、破産手続等
- 交通事故 損害賠償請求、過失割合、後遺症問題等
- 相続問題 遺言作成、遺産分割交渉調停、遺留分減殺請求等
- 男女問題 離婚請求、財産分与、養育費請求、不倫慰謝料請求等
- 刑事事件 告訴・告発、刑事弁護、少年事件等
- その他 消費者被害、成年後見、土地区画整理問題等

- 官澤里美 1983東大法、38期、東北大LS教授 (2004~)、仙台弁護士会副会長 (2004~05)  
 鈴木忠司 1977明大法、46期、仙台弁護士会副会長 (2009~10)  
 丸山水穂 1994東北大法、49期、仙台弁護士会副会長 (2011~12)  
 橋本治子 1996東北大法、52期、仙台弁護士会副会長 (2013~14)  
 小向俊和 1998東北大法、54期  
 翠川洋 1988東大法、46期、1994検事任官、2004登録、東北大LS非常勤講師 (2004~)  
 長尾浩行 1995京大法、59期  
 渡邊弘毅 2001東北大法、2007中大LS、61期  
 浅倉稔雅 2002東北大法、2008東北大LS、62期  
 武田賢治 2008東北大法、2010東北大LS、64期 以上すべて仙台弁護士会。